働者組合の前身たる友愛會城東聯合會に於て購買組合の設立計画があつたが人物と資金の関係上其の目的を達せられずにあつた。

購買組合共働社は大正九年十月二十九日純労働者組合を生みの母として生れたものであつて、同組合の[illegible]の中にかかる組合員四〇名、出資口數四〇〇を以て組織した。役員は米、砂糖、薪、炭、石鹸等を仕入十一月七日開店した。組合員は主として本所[illegible]所及び大日本紡織所の職工等であつた。

大正十年五月日本[illegible]所に争議が起り同工場労働者は三十日間も続いた。共働社は直ちに争議資金六十円を寄附し、又争議団に白米を[illegible]し可及的の物的援助を為した。續いて大島製鋼所、汽車製造會社に大争議が起るや団結して之を援助した。其後漸次純労働者組合員のみならず広く一般の労働者の要求があるやうになり、第二期に入つて純労働者組合以外の東京支部購買部、小田原共済組合購買部の二団体が加入、機械労働組合聯合會所属の労働組合より数ケ所に起つて共働社を開設した。九年十一月一日から十四年四月三十日迄の第一回の決算報告は次の通りである。

購買高総合計	六、〇六七、〇七
利益金合計	六六三、三七七
利益金処分	
事務費	一六五、二九五
労働運動基金	一二一、五四一
配当金	三六四、六二四
第二回総會費	一一、九一七
合計	六六三、三七七円

奥田工場、小田電気工場の職工の有志は共働組合の設立を図り大正十年三月一日月島支部を創立した。然し全支部は震災により多大の損害を受け解散した。その他官業労働組合では東京共働社(大正十年十二月創立)を、総同盟東京鉄工組合大崎支部では大崎消費組合(大正十三年十二月)を、出版労働組合では博文館共働社(大正十三年十二月)を、交通労働総聯盟では品川共働社(大正十五年)、高輪共働社(大正十四年十月)を、枝友會は大森共働社(大正十五年)、川崎共働社(大正十四年二月)を、逓友同志會下谷神田支部は共働通信購買組合(大正十五年七月)等を組織して購買組合共働社即關東消費組合聯盟の傘下に集つた。